

■イタリア：国民投票、原子力再開に9割超が反対

イタリアで原子力再開の是非を問う国民投票（他、水道事業の民営化等含め4件）が実施され、90%以上の圧倒的多数が反対票を投じる結果となった。投票は2011年6月12日および13日に実施され、在外投票を除いても投票率が57%となり16年ぶりに国民投票が成立した。この国民投票は原子力発電所の建設に関わる法案への賛否を問うもので、ベルルスコーニ政権は福島第一原子力発電所事故のあと同法の無期凍結を決定し、国民投票の実施回避を狙ったが、イタリア最高裁判所が6月1日に予定どおりの実施を決定していた。ベルルスコーニ首相は13日、反対多数での成立見通しが確実となった段階で記者会見を行い、実質的に原子力開発再開が困難となったことを認め、再生可能エネルギー開発に注力すると回答した。